



株式会社中電工の知財活動への取り組み

株式会社中電工は、1944年(昭和19年)の設立以来、「総合設備エンジニアリング企業としてお客さまのために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」を企業使命として活動しています。配電線・送変電地中綫工事においては、中国地域の電力の安定供給を支えるとともに、屋内電気・空調管・情報通信工事においては、中国地域だけでなく、東京・大阪等の都市圏でも事業を展開しています。

当社は、知財・無形資産を企業価値の源泉と捉え、「高い付加価値の持続的創出」「経営戦略・経営課題との整合、有効な実行体制やガバナンスの訴求」「企業価値向上による更なる投資に向けた資金の確保」の達成のため、「知財・無形資産の投資・活用方針」に基づき、知財・無形資産の投資・活用の好循環により、企業価値の向上に努めています。

【知財・無形資産の投資・活用方針】

高い付加価値の持続的創出、企業価値の向上に向けて、知財・無形資産の投資・活用方針を以下のとおり定める。

- 知財・無形資産を企業価値の源泉と捉え、事業活動のあらゆる場面で、知財・無形資産の取得・創出・活用を意識した取り組みを推進する。
- 先端技術を活用して、業務改革・業務改善を推進する技術開発に取り組む。
- 知財・無形資産の取得・創出・活用を推進する人材を育成する。
- 自社が保有する知財・無形資産を保護し、また他者の知財・無形資産を尊重し侵害しないよう、法令を遵守する。

少芯架空光ケーブル余長処理金物 (特許第7150284号)

CATVの光ケーブルを架空共架により敷設する際、電柱移設工事等に備えて一定区間毎に余長を設ける必要があります。

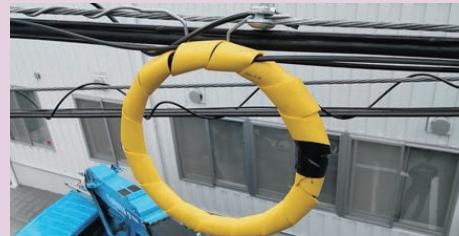
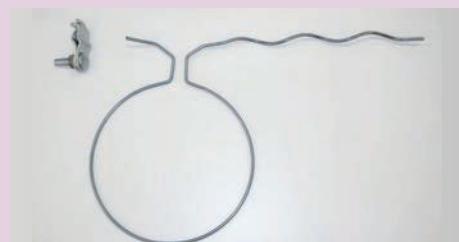
光幹線として少芯架空光ケーブルを敷設する場合、余長処理に一般的に用いられるJ型金物を使用すると、曲げ半径が過大であり、またケーブルが細径で柔らかいため作業に手間がかかっていました。

そこで、銅鋼線を使用しコンパクトに余長処理が可能な『少芯架空光ケーブル余長処理金物』を、作業現場の創意工夫から開発しました。

本金物を使用することで腕金や装柱バンドを取り付ける必要が無くなつたため、施工時間が大幅に削減され、同時に余長処理にかかるコスト削減にも繋がりました。

従来のJ型金物は電柱でしか余長処理ができませんでしたが、電柱間の任意の場所に取り付けることができ、高所作業車のバケット内の場所も取らず作業がしやすいため、安全性の向上にも寄与しています。

取り付けは、片側をメッセンジャワイヤの擦りに合わせて巻き付け、もう片側を終端クランプで強固に固定します。簡単に取り付けることができる同時に、落下防止と強風による回転も抑える構造となっています。



VOICE

発明者から一言

(株)中電工 技術本部 情報通信技術部 吉岡 洋介

光ケーブル性能が向上し軽量化・細径化が進んでおります。本発明は施工時に発生した課題の解決を通じて開発したものであります。

コスト、施工性、安全性、技術基準、耐久性等様々な角度から検討し、試作を繰り返して開発しました。これからも、施工を通して得た様々な知見を活かした開発に取り組んでいきたいです。

